

政策番号	14	政策分野	障害者福祉
------	----	------	-------

**基本方針** 障害のあるひとが、自立した生活を営み、また社会のさまざまな分野の活動に参加できるよう、施策の着実な展開を図る。これらの取組を通じて、障害のあるひともないひとも、すべての市民が個人として厚く尊重され、地域社会のなかで、いきいきと活動しながら、相互に認め合い、支え合い、安心してらせるまちづくりを推進していく。

担当局	保健福祉局
-----	-------

共管局	教育委員会
-----	-------

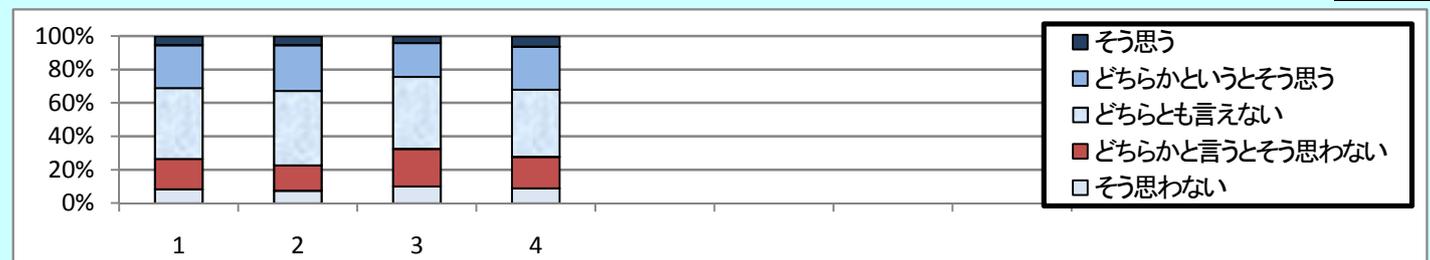
**政策の評価**

**1 客観指標評価**

指標名	23年度 評価値	32年度 目標値	年度	年度	23年度評価				
					前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 障害者福祉施設・精神科病院からの地域生活移行人数(人)	24	37	-	-	27	24	37	64.9%	b
2 福祉施設からの一般就労移行人数(人)	68	50	-	-	28	68	50	136.0%	a
3 総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数(人)	45	600	-	-	49	45	51	88.2%	a
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>客観指標総合評価</b>					<b>a</b>				

**2-1 市民生活実感評価**

番号	設問	評価		
		年度	年度	23年度
1	障害への理解が進み、障害のあるひともないひとも、認め合い、支え合ってらせるまちになっている。	-	-	c
2	障害のあるひとが、みずから必要な福祉サービスを選択し利用することで、住み慣れた地域でくらしやすくなっている。	-	-	c
3	働く場で、障害のあるひとがいきいきと働く姿を多く見かけようになっている。	-	-	c
4	バリアフリー(高齢者や障害のあるひとが社会生活をしていくうえでの障壁(バリア)を除去し、ハンディキャップなく生活できるようにすること)などの生活しやすい社会環境の整備が進み、くらしやすいまちになっている。	-	-	c
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
<b>市民生活実感調査総合評価</b>		<b>c</b>		



## 2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

年度		年度		23年度	
順位	%	順位	%	順位	%
-	-	-	-	8	23.8%

## 3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている	年度	-
<p>【客観指標】・地域生活移行者は、京都市障害者地域自立支援協議会や障害者地域生活支援センターでの支援等を経て一定水準は確保し、b評価となった。</p> <p>・一般就労移行人数は、職業能力開発や職場実習・チャレンジ雇用等の推進、障害者就労支援推進会議の設立等を経て、大幅に増加し、a評価となった。</p> <p>・企業等就職者数は、総合支援学校職業学科の定員拡大、進路先確保のためのネットワークの構築、授業と長期実習を組み合わせた「総合支援学校デュアルシステム」の推進等を経て、微減は見られるものの堅調に推移し、a評価となった。</p>		年度	-
<p>【市民の実感】・全設問の多数回答が「どちらとも言えない」であった。障害のある人となり人が地域や職場で身近に接する機会を増進していく余地がうかがわれる。</p>		年度	-
<p>【総括】・客観指標が高い評価結果となり、市民の実感との乖離が見られるものの、障害のある人の福祉が一定増進されている状況はうかがわれる。</p> <p>・こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、かなり達成されていると評価する。</p>		年度	-

## 今後の方向性の検討

### <この政策を構成する施策とその総合評価>

施策番号	施策名	評価結果			参照ページ
				23	
1401	お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり	-	-	B	157
1402	自立した地域生活への移行促進	-	-	B	159
1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり	-	-	B	163
1404	生活しやすい社会環境の整備	-	-	B	165

### <今後の方向性>

・平成21年1月に策定した障害者施策の基本計画「支えあうまち・京のほほえみプラン(京都市障害保健福祉推進計画)」の趣旨を踏まえ、同年3月に障害福祉サービス等に関する「第2期京都市障害福祉計画」を策定し、サービス利用の支援(国基準を上回る負担軽減策の拡充やグループホーム等の運営安定化支援策など、京都市独自の負担軽減策「新京都方式」)、就労支援、重度障害者への生活緊急サポート等を推進することとしている。

・平成23年度から障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業を開始するなど、今後も障害のある人の自立支援を進めることとしている。

・障害のある生徒及び保護者の高いニーズを踏まえ、平成25年度に白河総合支援学校分校の設置を予定している。

政策名	14	障害者福祉
-----	----	-------

指標名	障害者福祉施設・精神科病院からの地域生活移行人数（人）
-----	-----------------------------

担当部室	保健福祉部	連絡先	222-4161
------	-------	-----	----------

### 1 指標の説明

障害者福祉施設や精神科病院を退所又は退院し、自立した地域生活に移行した人数

### 2 指標の意味

障害がある方の、自立した地域生活への移行状況を示す指標

### 3 算出方法・出典等

算出方法：年間の地域生活移行人数合計  
出典：事業担当課調べ

### 4 数値

10年後の（平成32年度） 目標値	平成23年度評価値 24	平成32年度目標値 37	根拠 毎年度継続して達成を目指すべき数値として京都市障害福祉計画に掲げている数値
----------------------	-----------------	-----------------	---

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値	
	21年度	22年度		数値	根拠
数値	27	24	3人減	37	第2期京都市障害福祉計画に基づく年間目標値 64.9%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値					

備考	第2期障害保健福祉計画の期間満了（平成23年度末）に伴い、目標値の見直しの可能性あり
----	--

### 5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が  
a：80%以上  
b：60%以上～80%未満  
c：40%以上～60%未満  
d：20%以上～40%未満  
e：20%未満

### 6 基準説明

当該指標については本人の障害状況の寄与度が高いことから、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。

### 7 評価結果

		23
-	-	b

指標名	福祉施設からの一般就労移行人数（人）
-----	--------------------

担当部室	保健福祉部	連絡先	222-4161
------	-------	-----	----------

### 1 指標の説明

就労移行支援施設や就労継続支援施設等の福祉施設を退所し、一般就労に移行した人数

### 2 指標の意味

働く意欲のある障害のある方が生きがいをもって働ける社会への進捗状況を示す指標

### 3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

### 4 数値

10年後の（平成32年度） 目標値	平成23年度評価値 68	平成32年度目標値 50	根拠 毎年度継続して達成を目指すべき数値として京都市障害福祉計画に掲げている数値
----------------------	-----------------	-----------------	---

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値	
	21年度	22年度		数値	根拠
数値	28	68	40人増	50	第2期京都市障害福祉計画に基づく年間目標値 136.0%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値					

備考	第2期障害保健福祉計画の期間満了（平成23年度末）に伴い、目標値の見直しの可能性あり
----	--

### 5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が  
a：80%以上  
b：60%以上～80%未満  
c：40%以上～60%未満  
d：20%以上～40%未満  
e：20%未満

### 6 基準説明

当該指標については各種就労支援事業の総括的な成果指標であることから、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。

### 7 評価結果

		23
-	-	a

政策名	14	障害者福祉
-----	----	-------

指標名	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数（人）
-----	-------------------------

担当部室	指導部	連絡先	352-2285
------	-----	-----	----------

### 1 指標の説明

総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数

### 2 指標の意味

総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加の達成状況を示す指標

### 3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

### 4 数値

10年後の(平成32年度)目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠
	45	600	今後10年間(23～32年度)の総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数を、過去10年間(13～22年度：365人)の50%増を上回る600人とする。

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		達成度
	21年度	22年度		数値	根拠	
数値	49	45	4人減	51	32年度の目標達成のために当年度達成すべき数値※18年度(職業学科1期生卒業)～21年度の平均値	88.2%

数値	全国順位	中長期目標		
	数値	目標年次	達成度	根拠

備考	
----	--

### 5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が  
 a：80%以上  
 b：60%以上～80%未満  
 c：40%以上～60%未満  
 d：20%以上～40%未満  
 e：20%未満

### 6 基準説明

最終的な目標値の達成を鑑みて、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。

### 7 評価結果

		23
-	-	a